

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月25日

【事業年度】 第33期(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上正勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 経営本部管理部長 梶原基陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
売上高 (千円)	2,743,826	2,815,611	2,902,262	2,974,322	2,998,645
経常利益 (千円)	716,566	741,196	700,626	705,480	718,813
当期純利益 (千円)	402,404	443,774	447,845	478,843	536,882
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	37,459	47,724	19,756	32,817	43,410
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	2,897,715	3,248,418	3,653,084	3,817,055	4,442,829
総資産額 (千円)	3,623,902	4,014,926	4,476,746	4,634,771	5,506,527
1株当たり純資産額 (円)	437.00	489.89	550.92	575.65	670.02
1株当たり配当額 (円)	35	37	38	39	40
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(16)	(18)	(19)	(19)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	60.69	66.92	67.54	72.21	80.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.0	80.9	81.6	82.4	80.7
自己資本利益率 (%)	14.4	14.4	13.0	12.8	13.0
株価収益率 (倍)	19.4	25.1	22.1	31.0	23.8
配当性向 (%)	57.7	55.3	56.3	54.0	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	656,032	613,505	603,131	713,932	699,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,408	20,377	629,645	627,724	459,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,881	245,392	252,050	251,926	267,217
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,887,923	2,235,658	1,957,094	1,791,375	1,763,722
従業員数 (名)	38	38	39	40	42
[外・平均臨時 雇用者数]	[14]	[14]	[14]	[14]	[10]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和59年12月	ライオン株式会社とユニ・チャーム株式会社による端末機共同利用を記者発表
昭和60年2月	日用品雑貨化粧品業界V A N運営会社設立準備室発足
昭和60年8月	日用品雑貨化粧品業界のメーカー、卸店間のデータ交換を行うV A N運営会社として、東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号秀和猿楽町ビルに株式会社プラネットを設立
昭和61年2月	仕入データ、販売データが本格稼働開始
昭和62年2月	日経・年間優秀製品賞の「日経流通新聞賞」を受賞
昭和62年6月	日本マーケティング協会より「流通情報システム優秀賞」を受賞
昭和63年9月	F A X受発注システムの稼働開始
平成3年1月	在庫データ稼働開始
平成4年4月	品切連絡データ稼働開始
平成6年3月	振替データ稼働開始
平成7年2月	トータルE D I 概要書発行
平成7年10月	全国家庭用品卸商業協同組合ネットワークを受託
平成8年12月	本社を東京都港区海岸三丁目26番1号パーク芝浦ビルに移転
平成9年7月	資材E D Iの稼働開始
平成9年12月	商品データベースサービスの稼働開始
平成10年1月	業界サプライチェーン構想（V O E S）の発表
平成10年1月	「小売業・卸売業間E D I概要書（W E S）」を全国化粧品日用品卸連合会と共同で発行
平成10年2月	取引先データベースサービスの稼働開始
平成13年1月	W e b受発注サービス稼働開始
平成13年8月	W e b資材E D Iサービス稼働開始
平成13年12月	シングルポータル「バイヤーズネット」サービス稼働開始
平成16年2月	店頭市場（ジャスタック）に株式公開
平成16年9月	「I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」認証取得
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所（現 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成17年7月	E D Iユーザーが1 0 0 0社を突破
平成17年8月	インターネットE D Iサービス稼働開始
平成18年2月	商品マスタ登録支援サービス稼働開始
平成18年4月	販売レポートサービス稼働開始
平成19年2月	「I S O 2 7 0 0 1」（情報セキュリティマネジメントシステム国際規格）認証取得
平成20年10月	カスタマー・コミュニケーションズ株式会社(現 株式会社T r u e D a t a)の株式を追加取得し関連会社化
平成21年4月	改正薬事法に対応した、医薬品説明文書データベースのサービス開始
平成22年3月	本社を東京都港区浜松町一丁目31番文化放送メディアプラスビルに移転
平成22年11月	株式会社ファイネットの「F D B」と商品データベースの連携を開始
平成23年8月	「クラウド型新システム」の稼働開始
平成25年2月	W e b受注 - 仕入通信サービス「M I T E O S（ミテオス）」稼働開始
平成25年3月	商品データベースプラスサービス開始
平成28年11月	中国で越境流通プラットフォーム事業を行う合弁事業会社設立に合意
平成30年1月	E D Iサービスのデータ処理を行うネットワーク基盤を、第7世代となる新システムへ入れ替え

3 【事業の内容】

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業の位置付けは、次のとおりであります。

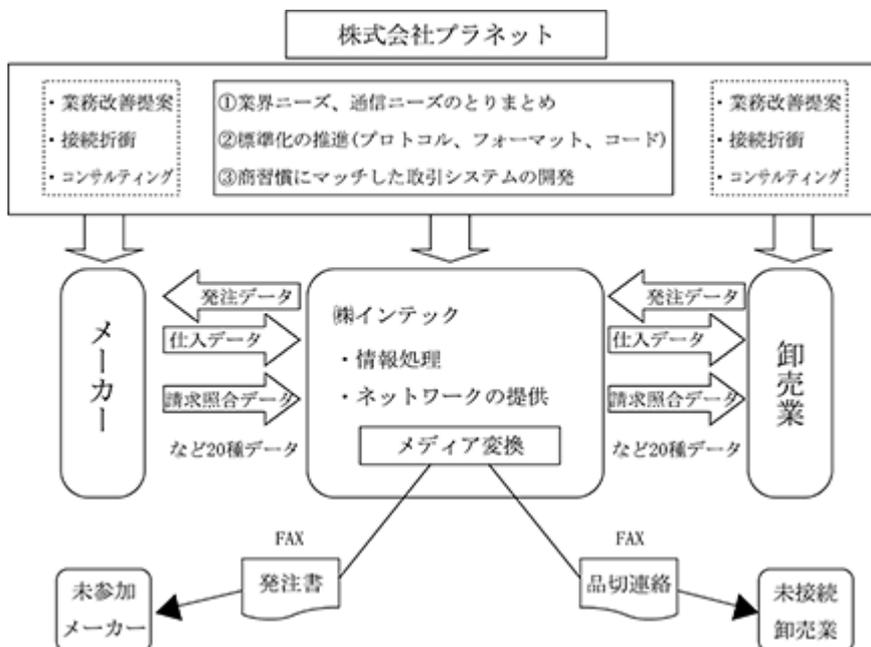
EDI事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDI（注1）サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。

「基幹EDI」「MITEOS」「Web発注」「販売レポートサービス」「資材EDI」等のサービスがあり、当社の中核事業であります。

（データ交換の概念図）

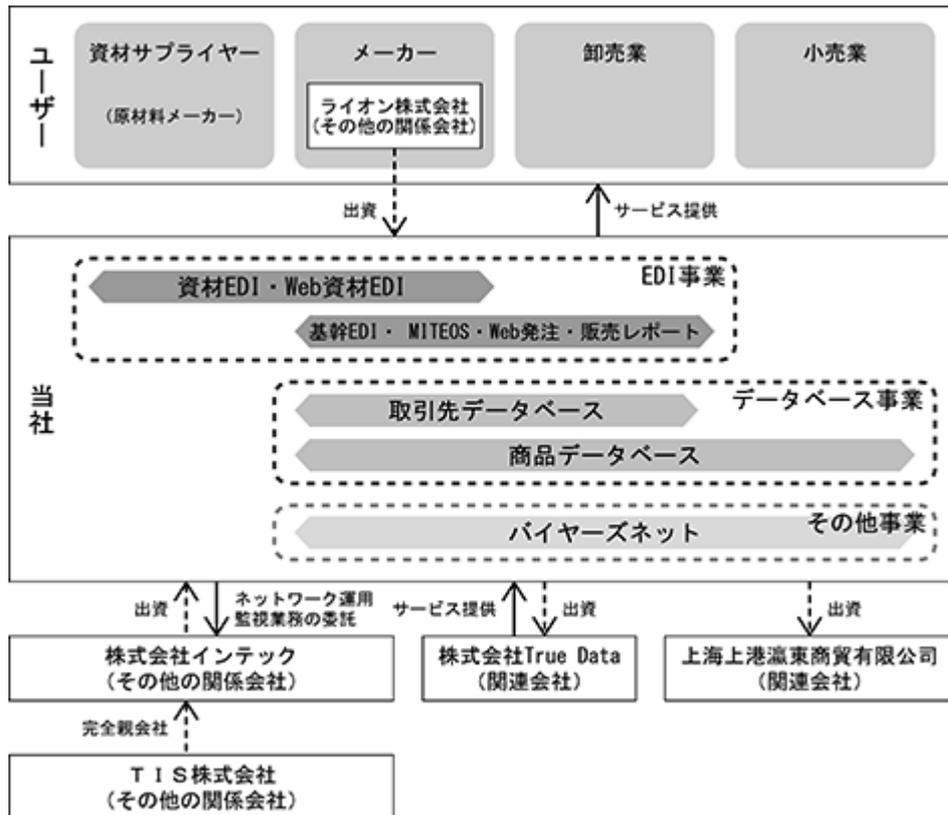


（VAN（注2）の仕組み）



「基幹E D I」	日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品業界等の各メーカーと卸売業間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの20種類のデータを稼動しております。
「M I T E O S」	基幹E D Iを利用している卸売業と取引先メーカーとの双方向のデータ交換を支援するサービスであります。W e bブラウザ上で受注処理と仕入情報の作成・送信ができます。
「W e b発注」	プラネット参加メーカーと卸売業間のE D Iを支援するサービスであります。インターネットを利用し、パソコンで簡単にE D Iを行うことができます。
「販売レポートサービス」	卸売業からメーカーに送信された販売データをプラネットが代行受信し、集計・加工した定型帳票や条件抽出したデータをデイリーにバイヤーズネット上でご提供するサービスであります。
「資材E D I」	一般消費財メーカーと資材サプライヤー間の取引業務の効率化を支援するE D Iサービスであります。受発注から決済までの15種類のデータを稼動しております。
	(注) 1 E D I：複数の企業や団体等の間で、商取引のための各種情報（注文書や請求書等）を、お互いのコンピュータが通信回線（ネットワーク）を介してコンピュータ同士で交換することです。
	2 V A N：付加価値通信網。電気通信事業者から借りた専用回線に通信処理装置を接続し、プロトコル（通信手順）の異なる異機種コンピュータ同士を結んで、付加価値を付けたサービスをするものです。
データベース事業	「取引先データベース」「商品データベース」等のサービスがあります。 「取引先データベース」はE D Iサービスの納品先指定に用いられる「標準取引先コード」情報を提供するサービスで、小売店舗や卸売業の物流センター等全国約43万件の情報を検索し利用できます。 「商品データベース」は日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、O T C医薬品等の商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタ登録や棚割・チラシ・P O P等の作成業務を省力化します。
その他事業	メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」等のサービスがあります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) T I S株式会社、株式会社インテック及びライオン株式会社はその他の関係会社であります。また、株式会社True Data及び上海上港瀛東商貿有限公司は関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (または被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) T I S(株)(注)1,2	東京都新宿区	10,001	事業持株会社	(間接被所有) (16.08)	当社のその他の関係会社で あります(株)インテックの完 全親会社であります。 役員の兼任(1名)あり。
(株)インテック(注)1,3	富山県富山市	20,830	情報・通信業	(直接被所有) (16.08)	ネットワークの運用監視業 務の委託、システム開発の 委託あり。 役員の兼任(1名)あり。
ライオン(株)(注)1,2	東京都墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(直接被所有) (16.08)	通信処理サービスの提供。 役員の兼任(1名)あり。
(関連会社) (株)True Data	東京都港区	1,160	マーケティ ング情報の処理 及び提供	直接所有 26.49	役員の兼任(1名) 従業員の派遣(1名)あり。

- (注) 1 被所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。
2 T I S(株)、ライオン(株)は有価証券報告書提出会社であります。
3 (株)インテックの議決権の被所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (10)	43.4	12.4	9,635,164

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
2 平均年間給与には基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を目指し、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化を進め、ひいては国民生活の向上に貢献することを企業理念として事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

ユーザーに安心してご利用頂くために、

1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。

ユーザーに最適なサービスを提供するために、

1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。

ユーザーの情報機密を守るために、

1. 情報セキュリティ管理体制の構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーション・オーガナイザー”です。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能します。これにより業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して次のとおりの施策を遂行しております。

企業間取引における業務効率の追求

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品、健康食品、介護用品、及びそれらに隣接する各業界において、取引企業数の拡大とデータ種別のオンライン化比率の向上を目指します。

企業間におけるコミュニケーションの活性化

流通の将来や一般消費財流通業界に共通する課題について検討する場を提供し、業界のコミュニティづくりと課題解決を支援してまいります。

流通における情報活用の推進

業界の取引データをビッグデータとして活用することで実現し得るとされる「見える化サービス」の提供へ向けて、メーカー自社データ/市場データ活用の見える化推進、メーカー各社の収集データ活用の見える化推進、業界共同データ活用の見える化推進に努めてまいります。また、経済産業省が主導する「商品情報の多言語化対応プロジェクト」に全面協力し、外国人観光客向けの情報インフラづくりを支援してまいります。

社会に役立つ情報の収集と発信

インバウンド調査レポートの発刊及び消費者調査「Fromプラネット」等、メーカー・卸売業の各社が関心を持つつつも自社では調査しないようなテーマについて調査研究を行い、成果を発表してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進とネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

(EDI事業)

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化・改善・管理していくためのデータ交換が必要とされております。

そのために、メーカーと卸売業間の「基幹EDIサービス」等の普及を推進してまいります。また、EDIは企業の基幹系業務の効率化には欠かせない機能であることから、特に卸売業にとって取引先メーカーのEDI利用によるオンライン化比率の向上が課題となっていることを受けて、本格的なEDI利用が進まない中小規模メーカーへ、簡易にEDI利用ができるWeb受注・仕入通信サービス「MITEOS」を引き続き導入してまいります。

また、Webサービスに続き、「基幹EDI」、「資材EDI」等のEDIサービスにおいても、安定したサービスを継続して提供するため、ネットワーク基盤を強化いたします。

進化する情報通信環境に応じたデータ通信手順の選択、先進的な技術を基盤としたより安全で強固なシステムの構築などの取り組みを鋭意継続するとともに、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、及びOTC医薬品に加え隣接する各業界へのEDI普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

(データベース事業)

「取引先データベース」については、全国の小売業店舗・卸売業拠点約43万件の情報を常にメンテナンスして、メーカーがEDIとともに利用するマーケティング情報として有効に活用できるよう利用価値を高め、営業活動等を通じて一層の利用拡大を図ってまいります。

「商品データベース」については、商品の規格情報・商品画像情報等の一層の拡充に努めるとともに、登録推進・利用促進を図ってまいります。

(その他事業)

引き続き、メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援する情報提供サービス「バイヤーズネット」の運用を継続してまいります。

さらに、「見える化サービス」の提供へ向けた取り組みを進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) システムダウンについて

当社サービスは、ネットワークとハードウェアの基盤の定期的な入れ替え及び運用の拠点分散等の安全化対策を講じていますが、大規模災害や障害事故により通信ネットワークが停止するとサービス提供ができなくなる可能性があります。その結果、当社サービスへの信頼性の重篤な低下が生じた場合は、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) セキュリティ管理について

当社のサービスは必要なセキュリティ対策を施し、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格)を取得して社内の情報管理に努めていますが、万一情報の漏洩、改ざん、破壊、紛失、又は不正使用が発生した場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じる等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術や流通構造変化について

当社は最新通信技術等に関する研究を鋭意継続していますが、革新的なデータ通信技術や情報システム技術への対応が遅れる場合は、ユーザーへ最適なサービス提供ができなくなる可能性があります。また、流通構造変化により大手卸売業の合併が突然発生した場合は、月次利用料の減収により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 人材の確保と育成について

当社は、本年7月31日現在、取締役7名(うち非常勤3名)、監査役3名(うち非常勤2名)、従業員42名、臨時従業員9名の規模の組織です。今後、人材の確保と育成が進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、当社の効率的な業務遂行や事業の拡大に支障をきたす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気が緩やかに回復し、個人消費も持ち直してきました。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、引き続きインバウンド需要（日本を訪れる外国人観光客による需要）や、高単価・高付加価値商品への国内需要が好調に推移しました。一方で、少子高齢化の進展、店頭での販売競争の常態化、ネット販売の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化、人件費・物流費の高騰等により厳しい環境が続きました。また、働き方改革の機運が高まるなか、業務効率化による労働生産性向上への関心が徐々に高まりました。

このような状況のもと、当社は、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続いたしました。

特に、IT環境が変化し続けるなかでも継続的に安定したサービスを提供するため、6年ぶり7度目となる大規模なネットワーク基盤の刷新を行い、データの処理能力を大幅に向上させました。また、東京・富山の2拠点に同様のネットワーク基盤をそれぞれ配置し両拠点のデータを同期して処理する方式にいたしました。その結果、大規模災害発生時にも短時間で拠点を切り替えることを可能とし、耐障害性も大幅に向上させることが可能となりました。さらに、第9次EDI料金改定による値下げを実施し、特にボリュームディスカウントが効きやすくなったデータ種の利用が伸びることになりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて871,755千円増加し、5,506,527千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて245,982千円増加し、1,063,698千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて625,773千円増加し、4,442,829千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の経営成績は、主にEDI通信処理データ量が増加したことに支えられ、売上高は2,998,645千円（前期比0.8%増）となりました。また、EDIのネットワーク基盤の刷新に伴う運用の見直し等により売上原価が減少したこと等により、営業利益は705,659千円（前期比2.7%増）となりました。経常利益は718,813千円（前期比1.9%増）となり、さらに関係会社株式売却益等の計上により、当期純利益は536,882千円（前期比12.1%増）となりました。

プラネットの事業部門は、基幹系サービスである「EDI事業」と、情報系サービスである「データベース事業」「その他事業」から構成されております。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(EDI事業)

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品等の隣接した各業界においてメーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続いたしました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、「基幹EDI」サービスと「資材EDI」サービスでJX手順におけるインターネット手順に対応するとともに、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注-仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」のサービスリニューアルに注力いたしました。これらの活動により、新規利用社数及び新規接続本数が順調に増加し、全体として売上が増加いたしました。

さらに、平成31年10月から始まる消費税軽減税率制度へのメーカー・卸売業間の業務対応や軽減税率EDIフォーマットへの対応について、引き続き業界関係者への情報提供に努めました。

これらの結果、売上高は2,652,831千円（前期比1.5%増）となりました。

(データベース事業)

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続いたしました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センター等を示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続いたしました。

また、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品等の商品情報を蓄積した「商品データベース」において、登録及び利用推進のための機能改善を行うとともに、商品情報の収集に努めました。さらに、今後もインバウンド需要の増加が予想されるため、「商品データベース」の多言語対応に関する調査研究を進め、一般財団法人流通システム開発センターが提供する多言語商品情報提供サービス(Mulpi)への商品情報提供を開始いたしました。あわせて、メーカー・卸売業・小売業に限定して提供してきたサービスの一部を、それ以外の企業・団体にも提供できるようにいたしました。

しかし、EDI通信処理データ量の増加を促すべく改定した料金体系において、取引先データベースの利用料金と可変長方式EDIの利用料金を調整した結果、取引先データベースの売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は325,377千円(前期比4.3%減)となりました。

(その他事業)

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化サービス」の調査研究及び開発への取り組みを継続いたしました。

なお、バイヤーズネット等の売上に大きな変動がなかったため、売上高は前年とほぼ同様となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ27,653千円減少し、1,763,722千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得た資金は、699,167千円(前期比14,765千円の減少)となりました。これは、主に、税引前当期純利益(782,736千円)及び減価償却費220,852千円の計上があった一方で、法人税等の支払額(224,744千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、459,603千円(前期比168,121千円の減少)となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出(324,549千円)及び投資有価証券の取得による支出(249,441千円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、267,217千円(前期比15,290千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額(267,217千円)があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(b) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

内 訳	当事業年度 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
E D I 事業	2,652,831	101.5
データベース事業	325,377	95.7
その他事業	20,436	94.7
合計	2,998,645	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであり、過去の実績や状況等に応じ合理的に考えられる要因に基づき見積り及び判断を行っております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べ871,755千円(18.8%)増加し、5,506,527千円となりました。流動資産は6,448千円(0.3%)減少し、2,286,947千円となりました。これは、主に現金及び預金が27,653千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ878,204千円(37.5%)増加し、3,219,579千円となりました。これは、主に関係会社株式及びソフトウェアの増加等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べ245,982千円(30.1%)増加し、1,063,698千円となりました。流動負債は61,128千円(13.1%)の増加し、527,116千円となりました。また、固定負債は前事業年度末に比べて184,853千円(52.6%)増加し、536,581千円となりました。これは、主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部は、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことにより前事業年度末に比べ625,773千円(16.4%)増加し、4,442,829千円となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ24,322千円(0.8%)増加し、2,998,645千円となりました。これは、主にE D I事業の伸びによるものであります。詳細については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況」の概要に記載したとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ41,960千円(3.9%)減少し、1,031,333千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、業務委託費等が増加したこと等により、前事業年度に比べ47,425千円(3.9%)増加し、1,261,652千円となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べ18,857千円(2.7%)増加し705,659千円となりました。

(営業外損益、経常利益、特別損益、税引前当期純利益)

営業外収益は、前事業年度に比べ5,523千円(29.6%)減少し13,154千円となりました。この結果、経常利益は前事業年度に比べ13,333千円(1.9%)増加し718,813千円となり、さらに関係会社株式売却益等の計上により、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ77,955千円(11.1%)増加し、782,736千円となりました。

(法人税等、当期純利益)

法人税等は法人税、住民税及び事業税の増加等により、前事業年度に比べ29,486千円(12.6%)増加し、263,212千円となりました。

以上の結果、当期純利益は536,882千円となり、前事業年度に比べ58,038千円(12.1%)増加となりました。

(c) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(資金需要)

当社の資金需要は、運転資金として主にE D Iをはじめとした各種サービスを安定して稼働するための運用費、人的リソースの確保、教育の費用等があります。設備投資資金としては主に各種サービスの改善のためのシステム開発投資があります。

(財務政策)

当社は、現在及び将来の事業活動のために適正な水準の流動性維持及び、効率的な資金の確保を最優先にしております。これに従い、営業活動のキャッシュ・フローの確保に努めると共に、自己資金を効率的に活用しております。

(d) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、売上高及び営業利益を成長の一つの指針として考えております。経営指標としては、売上高及び営業利益の前年比、営業利益率、配当性向を重視しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社インテック	データ交換システムのコンピュータ運用処理及びその付帯処理の委託	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで（自動更新）

5 【研究開発活動】

当社では、将来へ向けた取り組みとして以下の研究開発を行いました。

(1)見える化

これまで分析目的としては活用できていなかった取引データを蓄積し、組み合わせて分析することで、新たな気付き(予測、早期発見等)を模索する検証を行いました。また、分析対象データにコーザルデータ(天気、曜日、エリア等)を追加して、回帰分析、クラスタリングの手法で予測、グルーピングについての検証を行いました。

(2) Webクローリング&スクレイピング技術検証

インターネットを經由したWebサイトからの自動的な情報収集手段として、Webクローリング及びスクレイピングの有効性や課題の検証を行いました。さらに、取得する情報を限定し、過去の調査結果等を参考情報として、汎用的なルールを用いて各Webサイトから自動的に情報収集することが可能かの検証を行いました。

(3) AI、機械学習の研究

ビジネス分野でのAIや機械学習の応用が進んでいる中で、流通業界全体の効率化に寄与する可能性についての検証を進めています。今期は「テキストマイニングとチャットボットを活用した店舗照会」、「機械学習を活用しアンケート調査におけるフリーアンサー分析」をテーマに調査研究を行いました。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は、69,627千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の主なものは、プラットフォームシステム改善投資127,362千円、E D Iサービスシステム改善投資104,988千円、データベースサービスシステム改善投資81,726千円等のソフトウェア開発投資であり、投資総額は409,035千円となりました。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成30年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	14,890	23,861	720,019	758,770	42 (10)

- (注) 1 事業所は賃借物件であり、上記建物価額は附属設備等であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外書で表示しております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成30年7月31日現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (東京都港区)	基幹E D I	43,800		自己資金	平成30年8月	平成31年7月	
本社 (東京都港区)	データベース	72,000		自己資金	平成30年12月	平成31年7月	
本社 (東京都港区)	その他	63,109		自己資金	平成30年8月	平成31年3月	
合計		178,909					

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日(注)	6,616,218	6,632,800		436,100		127,240

(注) 平成21年8月1日付で、1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が6,616,218株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		5	14	38	7		852	916	
所有株式数（単元）		10,761	105	42,846	36		12,567	66,315	1,300
所有株式数の割合（%）		16.23	0.16	64.61	0.05		18.95	100.00	

(注) 自己株式1,911株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3番7号	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社インテック口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4-5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	300,800	4.54
牛乳石鹼共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
和田昌彦	東京都中央区	178,500	2.69
計	-	4,408,900	66.49

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社インテック口）の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,800	66,298	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,298	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,911		1,912	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円実施するとともに、期末配当金を1株当たり20円とし、年間合計40円としております。

今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年2月22日 取締役会決議	132,617	20
平成30年10月25日 定時株主総会決議	132,617	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	1,330	1,760	1,686	2,369	2,449
最低(円)	920	1,060	1,270	1,462	1,901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,449	2,117	2,138	2,090	2,036	2,060
最低(円)	1,980	1,999	2,042	2,010	1,924	1,901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		玉 生 弘 昌	昭和19年9月8日生	昭和60年8月 当社 常務取締役 昭和63年12月 当社 専務取締役 平成5年10月 当社 代表取締役社長 平成16年1月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 平成24年10月 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	80,000
代表取締役 社長	執行役員社長	田 上 正 勝	昭和39年3月9日生	平成5年3月 当社 入社 平成18年10月 当社 執行役員 情報技術本部 ネットワーク企画部長 平成20年10月 当社 取締役 執行役員 情報技術本 部副本部長兼ネットワーク企画部長 平成22年10月 当社 常務取締役 執行役員常務 ネットワーク本部副本部長兼ネット ワーク企画部長 平成24年10月 当社 代表取締役社長 執行役員社長 (現任)	(注)3	10,100
常務取締役	執行役員常務 事業推進管轄 役員	松 本 俊 男	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 株式会社インテック入社 平成25年4月 同社 執行役員 C I O情報システム 部長 平成26年6月 同社 退社 平成26年7月 当社 入社 執行役員 参与 平成26年10月 当社 取締役 執行役員 C I O 平成27年10月 当社 常務取締役 執行役員常務 C I O 平成28年4月 当社 常務取締役 執行役員常務ネッ トワーク推進本部長 平成30年8月 当社 常務取締役 執行役員常務事 業推進管轄役員(現任)	(注)3	1,000
取締役	執行役員 経営管理管轄 役員	山 崎 哲 哉	昭和31年9月12日生	昭和55年4月 日本航空株式会社入社 平成17年4月 同社 経理・財務、収入管理部次長 平成20年4月 同社 運航本部企画室 統括次長 平成28年6月 当社入社 参与 平成28年10月 当社 取締役 執行役員 経営本部長 平成30年8月 当社 取締役 執行役員 経営管理管轄役員(現任)	(注)3	600
取締役		濱 逸 夫	昭和29年3月14日生	昭和52年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン 株式会社)入社 平成24年1月 同社 代表取締役、取締役社長、執 行役員、最高執行責任者、リスク統 括管理担当 平成24年10月 当社 取締役(現任) 平成29年3月 ライオン株式会社 代表取締役、社 長執行役員、取締役会議長、最高経 営責任者(現任)	(注)3	
取締役		北 岡 隆 之	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 株式会社インテック入社 平成17年1月 同社 プロダクトソリューション 営 業部長 平成28年4月 同社 執行役員 企画本部長 平成29年4月 同社 常務執行役員 企画本部長 平成30年4月 同社 代表取締役社長(現任) 平成30年6月 T I S 株式会社 取締役(現任) 平成30年10月 当社 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		廣田光次	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成9年6月	野村證券株式会社入社 国際証券株式会社(現三菱UFJモル ガン・スタンレー証券株式会社)取締 役 株式会社東京ファイナンシャルプラン ナーズ代表取締役副社長 C S K - R B証券株式会社代表取締役 当社 取締役(現任)	(注)3		
取締役		吉松徹郎	昭和47年8月13日生	平成8年4月 平成11年7月	アンダーセンコンサルティング株式会 社(現アクセンチュア株式会社)入社 有限会社アイ・スタイル(現株式会社 アイスタイル)設立 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		黒岩昭雄	昭和30年8月7日生	平成10年4月 平成18年10月 平成22年10月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年10月	当社 入社 当社 取締役 執行役員 営業本部営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部副本部長兼第 2営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部長兼営業部長 当社 常務取締役 執行役員常務 営業本部長 当社 監査役(現任)	(注)4	2,000	
監査役		井上展成	昭和30年12月25日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年10月	弁護士登録(東京弁護士会) 井上法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	400	
監査役		岩成真一	昭和32年7月7日生	昭和55年3月 平成21年3月 平成23年8月 平成25年8月 平成27年11月 平成30年10月	防衛省 航空自衛隊入隊 防衛省 航空幕僚監部 総務部長 防衛省 航空自衛隊 補給本部副本部 長 同隊 航空開発実験集団司令官 空将 日本無線株式会社 アドバイザー(現 任) 当社 監査役(現任)	(注)5		
計								94,100

- (注) 1 取締役濱逸夫、北岡隆之、廣田光次、吉松徹郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役井上展成、岩成真一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から、平成34年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務3名(田上正勝、松本俊男、山崎哲哉)及びスマートプラットフォーム企画担当役員 山本浩、経営担当役員 川村渉、広報担当役員 滝山重治、ネットワーク推進担当役員 上原英智、イノベーション推進担当役員兼イノベーション推進部長 今村佳嗣の計8名で構成されております。
- 7 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
前田智美	昭和46年6月14日生	平成15年1月 平成17年7月 平成26年10月 平成30年6月	辻・本郷税理士法人入社 税理士登録 同法人 相続部統括部長(現任) 独立行政法人農林漁業信用基金 監事就任(非常勤)(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済活動のグローバル化及びIT化進展のなかで、企業経営も国際基準に沿った公正さ、透明性とスピードが必要となってきております。当社は情報通信サービス業という性格から社会的インフラの色彩も強く、社会的存在としてのニュートラルな公正さ及び透明性と、より早く変化に対応するスピードが求められており、この点を充分踏まえたうえで企業活動を展開しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

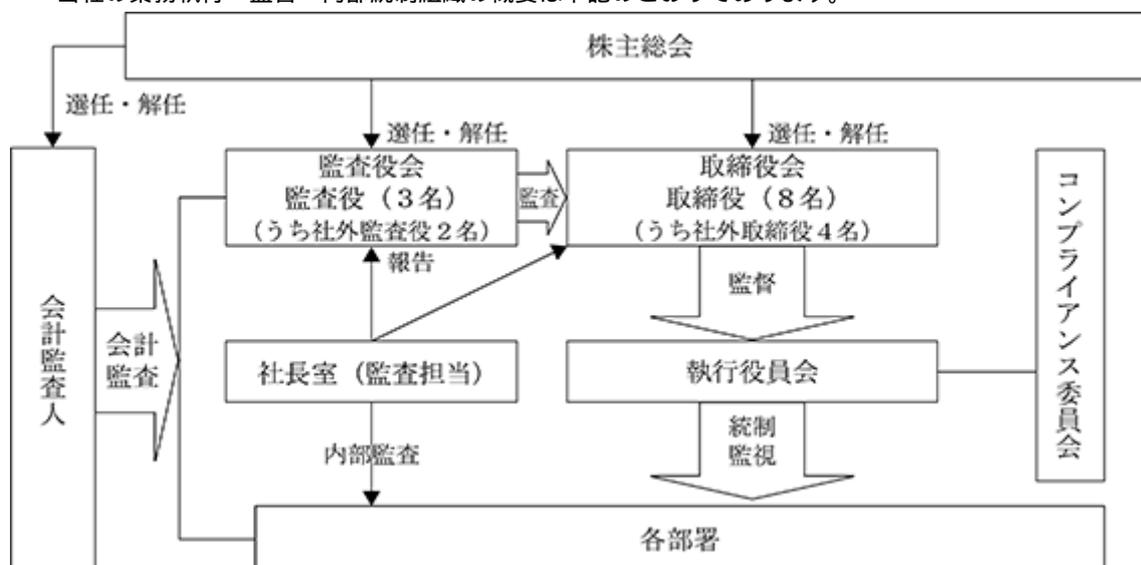
イ．会社の機関の内容及び採用理由

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成30年10月25日現在8名の取締役（うち社外取締役4名）で構成され、月1回定例取締役会を、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し業務執行しております。

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。

また、当社は、監査役会を設置しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られております。

また、内部統制システムの有効性の検証のため、内部監査組織として社長室に属する監査担当者1名が社長直轄の下で内部監査を実施しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

社長室に属する監査担当者1名が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。また、3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

社長室に属する監査担当者、監査役会及び監査法人は、意見交換を行う等の連携を密にして、監査体制の充実を図っております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
岡本 悟	仰星監査法人	4年
三島 陽	仰星監査法人	3年

（注） 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役濱逸夫は、ライオン株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識のもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に対し、適切な助言をいただけるものと判断し、選任しております。また、同氏は当社の株式を保有しており、当社の通信処理サービスを利用しております。

社外取締役北岡隆之は、株式会社インテックの代表取締役社長及びT I S株式会社の取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び情報技術分野での専門知識・経験のもとに、当社の経営を監督していただきたいと判断し、選任しております。また、株式会社インテックは当社の株式を保有しており、当社のネットワークの運用監視業務及びシステム開発を受託しております。

社外取締役廣田光次は、経営者としての豊富な経験と金融業界に精通した立場からの意見を当社の経営に活かしていただきたいと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役吉松徹郎は、株式会社アイスタイルの創設時から代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験や化粧品を中心とする業界に関する幅広い知識等をもとに当社の経営を監督していただきたいと判断し、選任しております。また、同氏と当社は、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役井上展成は、弁護士として企業法務等に関する豊富な専門的知見を、当社の監査体制に活かしていただき、客観的立場から当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。また、同氏には弁護士として、当社業務に関する法的助言を依頼することがありますが、弁護士報酬については一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役岩成真一は、情報セキュリティの専門性等、同氏がこれまで培ってきた知識や経験を当社の監査体制に活かしていただき、客観的立場から当社の経営を監督していただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、ライオン株式会社、株式会社インテックとの取引はいずれも市場動向等を勘案して一般的な取引条件に基づいて行われており、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する総括責任者としてリスク管理担当執行役員を責任者とする『事業継続計画プロジェクト』を設置し、全社横断的なリスク管理体制を設けております。また、従来から安全・中立・標準化・継続性を重視したインフラ構築に取り組み、ユーザーに信頼されるEDIサービス等を提供してまいりました。平成16年9月、全社、全従業員を適用範囲とする「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度（一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用）」の認証を取得しました。また、この認証基準が国際規格化（ISO27001）及びJIS化（JIS Q27001）したことにより、平成19年2月、移行審査を受審して、これらの認証を取得することにより、一層のリスク管理に取り組んでおります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役と社外監査役の間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,000	127,200		32,000	21,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	24,600	24,000			600	1
社外役員	13,418	12,618			800	5

(注) 退職慰労金には役員退職慰労引当金の当期増加分が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の限度額を決定し、各取締役の報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が内規に基づき決定し、各監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。また、退職慰労金は内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 852,481千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイスタイル	560,000	410,480	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイスタイル	560,000	802,480	事業上の関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,375	1,793,722
売掛金	1 435,609	1 443,675
前払費用	14,229	13,470
繰延税金資産	14,834	18,230
その他	1 7,447	17,949
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,293,396	2,286,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	51,397
減価償却累計額	34,491	36,507
建物（純額）	17,853	14,890
工具、器具及び備品	32,519	39,815
減価償却累計額	20,566	15,954
工具、器具及び備品（純額）	11,953	23,861
有形固定資産合計	29,806	38,751
無形固定資産		
ソフトウェア	514,297	720,019
ソフトウェア仮勘定	42,772	14,772
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	558,452	736,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,462	1,552,384
関係会社株式	534,785	678,105
破産更生債権等	121	6
敷金及び保証金	51,783	51,783
保険積立金	103,046	122,492
その他	35,038	39,888
貸倒引当金	121	6
投資その他の資産合計	1,753,116	2,444,654
固定資産合計	2,341,375	3,219,579
資産合計	4,634,771	5,506,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 160,964	1 147,054
未払金	1 80,665	1 119,384
未払費用	20,723	21,683
未払法人税等	122,632	158,366
未払消費税等	15,183	14,545
賞与引当金	23,017	24,486
役員賞与引当金	32,000	32,000
その他	10,802	9,596
流動負債合計	465,988	527,116
固定負債		
繰延税金負債	70,585	212,766
退職給付引当金	137,147	156,440
役員退職慰労引当金	132,400	155,600
資産除去債務	11,594	11,774
固定負債合計	351,728	536,581
負債合計	817,716	1,063,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	830,000
繰越利益剰余金	2,061,786	2,293,433
利益剰余金合計	2,870,486	3,142,133
自己株式	1,786	1,786
株主資本合計	3,432,040	3,703,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,014	739,142
評価・換算差額等合計	385,014	739,142
純資産合計	3,817,055	4,442,829
負債純資産合計	4,634,771	5,506,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
売上高		
EDI事業売上高	2,612,923	2,652,831
データベース事業売上高	339,823	325,377
その他の事業売上高	21,576	20,436
売上高合計	1 2,974,322	1 2,998,645
売上原価		
EDI事業売上原価	874,748	834,548
データベース事業売上原価	175,347	166,379
その他の事業売上原価	23,197	30,405
売上原価合計	1 1,073,293	1 1,031,333
売上総利益	1,901,029	1,967,312
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	367,074	389,738
賞与引当金繰入額	23,017	24,486
退職給付費用	20,254	22,860
役員報酬	151,938	163,818
役員賞与引当金繰入額	32,000	32,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,575	23,200
法定福利費	62,149	67,075
事務委託費	51,629	32,487
不動産賃借料	66,873	66,784
賃借料	4,627	7,865
通信費	6,427	8,465
旅費及び交通費	32,596	42,822
広告宣伝費	60,797	54,370
減価償却費	30,699	29,849
貸倒引当金繰入額		0
業務委託費	83,566	87,176
その他	197,999	208,652
販売費及び一般管理費合計	2 1,214,226	2 1,261,652
営業利益	686,802	705,659
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1 4,523	1 2,752
有価証券利息	6,422	8,752
貸倒引当金戻入額	2,297	
雑収入	5,411	1,627
営業外収益合計	18,677	13,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
経常利益	705,480	718,813
特別利益		
投資有価証券売却益		2,824
関係会社株式売却益		71,756
特別利益合計		74,580
特別損失		
固定資産除却損		658
会員権評価損	700	
投資有価証券評価損		9,999
特別損失合計	700	10,658
税引前当期純利益	704,780	782,736
法人税、住民税及び事業税	233,725	263,212
法人税等調整額	7,788	17,357
法人税等合計	225,937	245,854
当期純利益	478,843	536,882

【売上原価明細書】

(1) E D I 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		282,915		224,318	
2 運用・保守料		480,222		470,157	
3 減価償却費		95,618		133,945	
4 その他		15,991		6,126	
EDI事業売上原価		874,748	100.0	834,548	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)		当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		21,132	12.1	20,742	12.5
経費					
1 運用・保守料		79,830		66,871	
2 画像撮影料		1,872		1,977	
3 減価償却費		59,589		63,802	
4 外注費		10,921		7,879	
5 その他		2,001	87.9	5,107	87.5
データベース事業売上原価		175,347	100.0	166,379	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	750,000	1,874,917	2,643,617
当期変動額							
剰余金の配当						251,973	251,973
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						478,843	478,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,000	186,869	226,869
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,786	3,205,171	447,912	447,912	3,653,084
当期変動額					
剰余金の配当		251,973			251,973
別途積立金の積立					
当期純利益		478,843			478,843
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			62,898	62,898	62,898
当期変動額合計		226,869	62,898	62,898	163,971
当期末残高	1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055

当事業年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	790,000	2,061,786	2,870,486
当期変動額							
剰余金の配当						265,235	265,235
別途積立金の積立					40,000	40,000	
当期純利益						536,882	536,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,000	231,646	271,646
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	830,000	2,293,433	3,142,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,786	3,432,040	385,014	385,014	3,817,055
当期変動額					
剰余金の配当		265,235			265,235
別途積立金の積立					
当期純利益		536,882			536,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			354,127	354,127	354,127
当期変動額合計		271,646	354,127	354,127	625,773
当期末残高	1,786	3,703,686	739,142	739,142	4,442,829

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704,780	782,736
減価償却費	197,419	220,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,300	114
投資有価証券評価損益(は益)		9,999
関係会社株式売却損益(は益)		71,756
受取利息及び受取配当金	4,546	2,773
売上債権の増減額(は増加)	7,495	8,065
仕入債務の増減額(は減少)	3,750	13,909
賞与引当金の増減額(は減少)	1,267	1,469
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,786	19,293
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,200	23,200
未払金の増減額(は減少)	22,974	28,176
未払消費税等の増減額(は減少)	908	638
その他	8,028	20,792
小計	940,715	911,324
利息及び配当金の受取額	11,079	12,587
法人税等の支払額	237,862	224,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,932	699,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	199,400	249,441
投資有価証券の償還による収入	20,000	100,000
投資有価証券の売却による収入		2,824
ソフトウェアの取得による支出	305,687	324,549
関係会社株式の取得による支出	137,510	74,400
有形固定資産の取得による支出		17,591
関係会社株式の売却による収入		128,000
その他	5,126	24,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,724	459,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	251,926	267,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,926	267,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,719	27,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,094	1,791,375
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,791,375	1 1,763,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間の定額法、またソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
売掛金	33,731千円	33,521千円
立替金	1,684千円	千円
買掛金	148,322千円	136,884千円
未払金	38,513千円	91,562千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	179,865千円	181,457千円
売上原価	833,244千円	745,767千円
受取配当金	2,225千円	2,472千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	64,658千円	69,627千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,911			1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	125,986	19	平成28年7月31日	平成28年10月27日
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	125,986	19	平成29年1月31日	平成29年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日

当事業年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800			6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,911	-		1,911

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	132,617	20	平成29年7月31日	平成29年10月26日
平成30年2月22日 取締役会	普通株式	132,617	20	平成30年1月31日	平成30年4月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,617	20	平成30年7月31日	平成30年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	1,821,375千円	1,793,722千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,791,375千円	1,763,722千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成29年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,821,375	1,821,375	
(2)売掛金	435,609		
貸倒引当金(1)	100		
	435,509	435,509	
(3)投資有価証券	1,018,462	1,018,462	
(4)関係会社株式	206,133	206,133	
資産計	3,481,480	3,481,480	
(1)買掛金	160,964	160,964	
(2)未払金	80,665	80,665	
(3)未払法人税等	122,632	122,632	
負債計	364,262	364,262	

1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月31日
非上場株式	338,652

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,821,375			
売掛金	435,609			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)			128,000	500,000
合計	2,256,985		128,000	500,000

当事業年度(平成30年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,793,722	1,793,722	
(2)売掛金	443,675		
貸倒引当金(1)	100		
	443,575	443,575	
(3)投資有価証券	1,502,383	1,502,383	
(4)関係会社株式	331,296	331,296	
資産計	4,070,977	4,070,977	
(1)買掛金	147,054	147,054	
(2)未払金	119,384	119,384	
(3)未払法人税等	158,366	158,366	
負債計	424,805	424,805	

1 売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年7月31日
非上場株式	396,809

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券、(4)関係会社株式には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,793,722			
売掛金	443,675			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)			128,000	600,000
合計	2,237,397		128,000	600,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	616,613	40,499	576,113
債券	28,470	28,428	41
その他			
小計	645,083	68,928	576,154
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	579,512	600,890	21,378
その他			
小計	579,512	600,890	21,378
合計	1,224,595	669,819	554,776

当事業年度（平成30年7月31日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,133,776	40,499	1,093,276
債券	78,446	78,238	208
その他			
小計	1,212,223	118,737	1,093,485
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	621,457	649,895	28,438
その他			
小計	621,457	649,895	28,438
合計	1,833,680	768,633	1,065,046

2 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	20,000		
合計	20,000		

当事業年度（自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日）

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	100,000		
合計	100,000		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金は平成29年7月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金設立の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報サービス産業企業年金基金に移行しております。

当社の加入する全国情報サービス産業企業年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
退職給付引当金の期首残高	120,361千円	137,147千円
退職給付費用	16,786千円	19,293千円
退職給付の支払額	千円	千円
退職給付引当金の期末残高	137,147千円	156,440千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年 7月31日)	当事業年度 (平成30年 7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	137,147千円	156,440千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,147千円	156,440千円
退職給付引当金	137,147千円	156,440千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,147千円	156,440千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度16,786千円 当事業年度19,293千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度3,468千円、当事業年度3,566千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成29年 3月31日現在	当事業年度 平成30年 3月31日現在
年金資産の額	748,654,555千円	248,188,774千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260千円	203,695,726千円
差引額	16,263,295千円	44,493,048千円

(注) 前事業年度は、制度移行前の全国情報サービス産業厚生年金基金の積立状況を記載しております。

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.04% (平成29年 3月分掛金拠出額)

当事業年度 0.05% (平成30年 3月分掛金拠出額)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度28,770千円及び剰余金16,292,065千円、当事業年度68,891千円及び剰余金44,561,939千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,147千円	9,097千円
賞与引当金	7,112千円	7,492千円
その他	1,574千円	1,639千円
計	14,834千円	18,230千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	41,967千円	47,870千円
役員退職慰労引当金	40,514千円	47,613千円
投資有価証券評価損	7,815千円	8,274千円
資産除去債務	3,548千円	3,602千円
その他の投資評価損	3,429千円	3,429千円
その他	3,166千円	3,437千円
繰延税金資産計	100,441千円	114,229千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	169,761千円	325,904千円
資産除去債務	1,265千円	1,091千円
繰延税金負債計	171,027千円	326,996千円
繰延税金負債の純額	70,585千円	212,766千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.9%	0.7%
役員賞与引当金	1.4%	1.3%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
税額控除	1.2%	1.4%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	31.4%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	当事業年度 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)
関連会社に対する投資の金額	230,252千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	204,712千円	183,996千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	32,817千円	43,410千円

損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	832,644	買掛金	148,322
							システム開発 (注2)	255,857	未払金	6,881
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理 サービス等 の提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	177,345	売掛金	33,144

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接16.08	ネットワー クの運用監視 業務の委託 及びシステ ム開発 役員の兼任 1名	ネットワーク の運用監視業 務の委託 (注2)	745,767	買掛金	136,884
							システム開発 (注2)	333,784	未払金	80,375
その他の 関係 会社	ライオン(株)	東京都 墨田区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接16.08	通信処理 サービス等 の提供 役員の兼任 1名	通信処理サー ビス等の提供 (注2)	179,057	売掛金	33,294

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。
3 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	575円65銭	670円02銭
1株当たり当期純利益金額	72円21銭	80円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年7月31日)	当事業年度 (平成30年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,817,055	4,442,829
普通株式に係る純資産額(千円)	3,817,055	4,442,829
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	1,911	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,889	6,630,889

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当事業年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	478,843	536,882
普通株式に係る当期純利益(千円)	478,843	536,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,889	6,630,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	52,345		948	51,397	36,507	2,891	14,890
器具及び備品	32,519	16,736	9,440	39,815	15,954	4,243	23,861
有形固定資産計	84,864	16,736	10,388	91,212	52,461	7,134	38,751
無形固定資産							
ソフトウェア	997,261	420,299	270,796	1,146,764	426,745	214,577	720,019
ソフトウェア仮勘定	42,772	32,687	60,687	14,772			14,772
電話加入権	1,383			1,383			1,383
無形固定資産計	1,041,416	452,986	331,483	1,162,919	426,745	214,577	736,174

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア プラットフォームシステム改善投資	127,362千円
EDIサービスシステム改善投資	104,988千円
データベースサービスシステム改善投資	81,726千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア EDIサービスシステム改善投資他償却完了	270,796千円
-----------------------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	221	0	114		106
賞与引当金	23,017	24,486	23,017		24,486
役員賞与引当金	32,000	32,000	32,000		32,000
役員退職慰労引当金	132,400	23,200			155,600

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,282
預金	
当座預金	20
普通預金	1,759,296
定期預金	30,000
別段預金	305
郵便振替貯金	2,816
計	1,792,439
合計	1,793,722

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ・チャーム株式会社	33,673
ライオン株式会社	33,294
大王製紙株式会社	15,147
サンスター株式会社	10,883
コーセーコスメポート株式会社	10,525
その他	340,152
合計	443,675

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
435,609	3,238,517	3,230,451	443,675	87.92	49.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 投資有価証券

相手先	金額(千円)
株式	
株式会社アイスタイル	802,480
株式会社ダブルフロンティア	50,001
株式会社グルーヴノーツ	0
株式会社シアンスアール	0
計	852,481
債券	
第21回みずほ銀行劣後債	28,296
シルフリミテッドシリーズ50366	91,480
シルフリミテッドシリーズ50166	181,140
第7回三菱UFJフィナンシャルグループ劣後債	108,527
第8回三井住友フィナンシャルグループ劣後債	49,900
第9回みずほフィナンシャルグループ劣後債	50,150
カイリミテッドシリーズ27	94,730
シルフリミテッドシリーズ55012	95,680
計	699,903
合計	1,552,384

二 関係会社株式

相手先	金額(千円)
T I S 株式会社	331,296
株式会社True Data	248,408
上海上港瀛東商貿有限公司	98,400
合計	678,105

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インテック	136,884
白馬堂印刷株式会社	4,152
株式会社グルーヴノーツ	3,649
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	1,726
株式会社Geolocation Technology	238
その他	403
合計	147,054

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	756,164	1,495,314	2,221,416	2,998,645
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	213,929	446,378	597,064	782,736
四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,823	301,671	402,963	536,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.84	45.49	60.77	80.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.84	23.65	15.28	20.20

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無 料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第32期)(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)平成29年10月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第32期)(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)平成29年10月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第33期第1四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)平成29年12月14日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)平成30年3月14日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)平成30年6月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年10月27日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月25日

株式会社プラネット
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	悟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	島	陽

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラネットの平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラネットの平成30年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プラネットが平成30年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。